

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
木森 有平

様

あて名

〒 920-0024  
石川県金沢市西念4丁目4番25号  
西村ビル205号  
木森国際特許事務所

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年)

10.8.2004

出願人又は代理人  
の書類記号 2004-035

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/J P 2004/005394

国際出願日  
(日.月.年) 15.04.2004

優先日  
(日.月.年) 15.04.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. H04N7/24

出願人 (氏名又は名称)  
有限会社金沢大学ティ・エル・オー

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

27.07.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
畑中 高行

5 P 9468

電話番号 03-3581-1101 内線 3580

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-18	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-18	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-18	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: J P 9-9251 A (株式会社日立製作所) 1997.01.10  
段落【0004】，【0007】，【0017】，【0018】，  
第5図

には、複数のフレームから構成される動画像をフレーム単位で符号化するプロセッサを備え、位置のフレームの符号化に必要な必要演算量を計算し、当該一のフレームの符号化に予め割り当てられている時間内に当該必要演算量を符号化処理可能な動作周波数を決定し、当該動作周波数で当該プロセッサを動作させながら当該一のフレームの符号化を行う動画像符号化処理システム及び動画像符号化処理方法が記載されている。

文献2: Hiroshi Kawaguchi, et al., An LSI for Vm-Hopping and MPEG4 System Based on the Chip, The 2001 IEEE International Symposium on Circuits and Systems, 2001. ISCAS 2001, 2001.05.06, vol.4, p.918-921

には、動作周波数と動作電圧によってプロセッサの動作を制御することにより消費電力を制御することが記載されている。

文献3: 大迫史典，外4名，動的演算量スケラブルアルゴリズムによるソフトウェア画像符号化，電子情報通信学会論文誌D-II，1997.02.25，第J80-D-II巻，第2号，p.444-458

には、必要演算量が実際に必要な演算量よりも小さい場合に起きる破綻現象を回避するために、必要演算量を増加させることが記載されている。

文献4: J P 2002-10271 A (松下電器産業株式会社)  
2002.01.11，全文，第1-23図

には、マクロブロックをスキップすることによって、破綻を回避することが記載されている。

文献5: J P 10-248063 A (株式会社東芝)  
1998.09.14，請求項11，段落【0003】

には、動作周波数は必要最低限の周波数とすることが記載されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2 欄の続き

請求の範囲 1-5, 10-14に係る発明について：文献 1-3

文献 1 に記載された動画像符号化処理システム及び動画像符号化処理方法において、プロセッサの動作を制御するために動作周波数に加えて、文献 2 に記載された動作電圧も与えるようにし、文献 3 に記載された破綻現象を回避させる構成を付加して、請求の範囲第 1-5, 10-14 に係る発明を構成することは、当業者にとって容易である。なお、文献 1 には、動画像符号化処理システム及び動画像符号化処理方法に関する発明が記載されているが、これを動画像復号化処理システム及び動画像復号化方法に関して適用することは、当業者が適宜なし得ることである。

請求の範囲 6, 15に係る発明について：文献 1-3

異なる処理を行う破綻回避手段を設けることによって、より強力な破綻回避を行わせるようにすることは、当業者が必要に応じて適宜なし得ることである。

請求の範囲 7, 16に係る発明について：文献 1-4

破綻回避の方法として、文献 4 に記載されているように、マクロブロックをスキップすること、すなわち、マクロブロックを無効ブロック化処理することを適用することは、当業者が適宜選択し得る設計的事項に過ぎない。

請求の範囲 8, 17に係る発明について：文献 1-4

破綻のおそれがある場合に、プロセッサの動作周波数及び動作電圧を上げることによって破綻を回避できることは自明である。

請求の範囲 9, 18に係る発明について：文献 1-5

プロセッサを動作させる動作周波数を、文献 5 に記載のように、必要最低限とすることは、当業者にとって容易である。